

四半期報告書

(第53期第2四半期)

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	43,884,061	45,226,785	92,490,999
経常利益 (千円)	2,741,143	2,868,771	5,963,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,998,982	2,128,609	4,227,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,029,367	2,857,741	4,034,802
純資産額 (千円)	38,961,885	43,128,243	41,464,537
総資産額 (千円)	57,602,382	62,389,861	62,279,755
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.49	61.91	123.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.34	67.66	64.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,208	479,379	4,856,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△368,813	218,234	△1,239,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,212,346	△1,549,312	△2,173,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,024,623	20,453,371	21,188,169

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.34	37.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産ファンドマネジメント事業)

当第2四半期連結会計期間において、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社、関連会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件の継続に加え、工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、452億26百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

利益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇により、営業利益は25億36百万円(前年同四半期比3.8%減)となりましたが、持分法による投資利益の増加や為替差益の計上により、経常利益28億68百万円(前年同四半期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億28百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の継続や工事関連業務の受託が堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は393億11百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

利益面におきましては、料金改定の進捗遅延に加え、人件費や外注委託費等の主要コストが上昇したことにより、セグメント利益は39億66百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億67百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

利益面におきましても、高原価物件や仕入価格の見直しに加え、適正な人員配置を中心としたコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は5億65百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却に伴う収益が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億25百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

利益面におきましても、前述の運用資産の売却に加え、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりました結果、セグメント利益は1億52百万円(前年同四半期比147.5%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、大型業務の受託により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億22百万円(前年同四半期比35.6%増)、セグメント利益は1億79百万円(前年同四半期比49.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、配当金や各種税金及び仕入債務の支払いによる現金及び預金の減少、投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ1億10百万円(0.2%増)増加して623億89百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ15億53百万円(7.5%減)減少して192億61百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億63百万円(4.0%増)増加して431億28百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.28ポイント増加し67.66%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は204億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億79百万円であり、前年同四半期に比べ4億66百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、仕入債務の増減額の減少(前年同四半期比4億8百万円支出増)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億18百万円であり、前年同四半期に比べ5億87百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同四半期比6億96百万円支出減)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は15億49百万円であり、前年同四半期に比べ3億36百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、非支配株主への配当金の支払額の増加(前年同四半期比2億30百万円支出増)等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	41,180,306	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	11,652	28.30
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	2,064	5.01
福 田 武	兵庫県芦屋市	1,216	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,051	2.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	781	1.90
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	766	1.86
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	682	1.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1)	381	0.93
計	—	19,626	47.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,796千株(16.50%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,796,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,400	343,424	—
単元未満株式	普通株式 41,406	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	343,424	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が86株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,796,500	—	6,796,500	16.50
計	—	6,796,500	—	6,796,500	16.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役 (総合企画・グループ企業 統括・単連業績管理担当)	城野 茂	平成29年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583,169	20,698,371
受取手形及び売掛金	11,721,211	11,228,485
事業目的匿名組合出資金	405,483	28,235
貯蔵品	114,599	120,309
販売用不動産	541,840	535,291
未収還付法人税等	53,251	59,561
繰延税金資産	404,773	377,562
その他	1,045,499	1,684,908
貸倒引当金	△11,281	△10,077
流動資産合計	35,858,544	34,722,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,341,402	3,324,296
機械装置及び運搬具（純額）	54,965	47,931
工具、器具及び備品（純額）	456,703	464,013
土地	1,083,183	1,083,183
リース資産（純額）	273,230	314,048
建設仮勘定	1,800	13,130
有形固定資産合計	5,211,283	5,246,601
無形固定資産		
電話加入権	46,451	46,744
ソフトウェア	394,582	357,025
のれん	2,111,188	2,041,307
リース資産	14,645	11,911
ソフトウェア仮勘定	27,050	44,060
無形固定資産合計	2,593,916	2,501,047
投資その他の資産		
投資有価証券	13,614,313	14,727,951
長期貸付金	490,357	466,186
長期前払費用	21,282	21,851
敷金及び保証金	2,779,660	2,903,617
会員権	395,833	395,838
退職給付に係る資産	672,803	766,224
繰延税金資産	278,624	267,966
その他	442,197	448,802
貸倒引当金	△79,057	△78,867
投資その他の資産合計	18,616,012	19,919,568
固定資産合計	26,421,211	27,667,216
資産合計	62,279,755	62,389,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,200,747	※1 5,788,548
1年内返済予定の長期借入金	575,000	575,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	116,615	113,231
未払費用	2,309,369	2,615,513
未払法人税等	1,134,781	702,057
未払消費税等	659,155	634,414
預り金	290,747	602,869
前受金	299,151	177,285
賞与引当金	647,954	611,944
役員賞与引当金	1,068	1,321
その他	403,475	72,363
流動負債合計	13,648,062	11,904,545
固定負債		
長期借入金	2,350,000	2,062,500
長期ノンリコースローン	365,000	360,000
リース債務	179,840	219,678
繰延税金負債	1,072,268	1,402,395
退職給付に係る負債	526,753	496,194
長期預り保証金	1,690,000	1,848,243
資産除去債務	259,604	257,855
持分法適用に伴う負債	7,875	6,226
その他	715,816	703,982
固定負債合計	7,167,156	7,357,073
負債合計	20,815,218	19,261,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	618,090	646,943
利益剰余金	39,564,783	40,971,322
自己株式	△4,961,570	△4,962,632
株主資本合計	38,221,303	39,655,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834,553	3,408,719
為替換算調整勘定	△729,421	△650,351
退職給付に係る調整累計額	△230,617	△203,836
その他の包括利益累計額合計	1,874,515	2,554,532
非支配株主持分	1,368,719	918,078
純資産合計	41,464,537	43,128,243
負債純資産合計	62,279,755	62,389,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	43,884,061	45,226,785
売上原価	34,918,765	36,172,239
売上総利益	8,965,296	9,054,546
販売費及び一般管理費		
販売費	113,814	184,509
人件費	3,555,677	3,587,753
賞与引当金繰入額	310,052	295,164
役員賞与引当金繰入額	1,718	1,321
退職給付費用	66,060	57,600
旅費交通費及び通信費	483,284	505,345
消耗品費	188,568	192,660
賃借料	460,019	476,436
保険料	202,403	236,570
減価償却費	193,278	188,599
租税公課	68,278	71,659
事業税	137,441	131,370
貸倒引当金繰入額	△865	△1,393
のれん償却額	61,732	69,880
その他	487,697	520,953
販売費及び一般管理費合計	6,329,156	6,518,426
営業利益	2,636,140	2,536,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	104,565	103,985
受取賃貸料	20,722	26,690
持分法による投資利益	157,241	198,034
為替差益	-	43,421
その他	68,327	30,017
営業外収益合計	350,855	402,147
営業外費用		
支払利息	16,573	14,208
賃貸費用	24,991	24,895
固定資産除売却損	1,391	20,617
為替差損	141,825	-
その他	61,072	9,776
営業外費用合計	245,852	69,496
経常利益	2,741,143	2,868,771

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	393,548	204,700
特別利益合計	393,548	204,700
特別損失		
投資有価証券評価損	4,086	-
特別損失合計	4,086	-
税金等調整前四半期純利益	3,130,605	3,073,471
法人税、住民税及び事業税	952,811	851,514
法人税等調整額	104,602	47,324
法人税等合計	1,057,413	898,838
四半期純利益	2,073,192	2,174,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,210	46,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,998,982	2,128,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,073,192	2,174,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458,166	576,155
為替換算調整勘定	-	△4,919
退職給付に係る調整額	17,244	27,883
持分法適用会社に対する持分相当額	△602,903	83,989
その他の包括利益合計	△1,043,825	683,108
四半期包括利益	1,029,367	2,857,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,266	2,808,595
非支配株主に係る四半期包括利益	75,101	49,146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,130,605	3,073,471
減価償却費	298,325	301,220
のれん償却額	61,732	69,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,597	△37,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	253
退職給付に係る資産負債の増減額	△175,458	△88,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,898	△1,393
持分法による投資損益 (△は益)	△157,241	△198,034
受取利息及び受取配当金	△104,565	△103,985
支払利息	16,573	14,208
為替差損益 (△は益)	141,681	△43,446
固定資産除売却損益 (△は益)	915	20,061
投資有価証券売却損益 (△は益)	△393,548	△204,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,086	-
売上債権の増減額 (△は増加)	837,481	543,655
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	29,377	225,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,010	2,278
その他の資産の増減額 (△は増加)	165,626	30,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,800,197	△2,208,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,480	25,168
その他の負債の増減額 (△は減少)	△161,128	273,247
その他	9,366	△7,592
小計	1,797,760	1,685,444
利息及び配当金の受取額	108,632	106,281
利息の支払額	△16,573	△14,208
保険金の受取額	400,446	-
事故復旧関連費用の支払額	△326,899	-
法人税等の支払額	△1,017,158	△1,298,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,208	479,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	680,000	280,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△540,369	△232,702
有形及び無形固定資産の売却による収入	410	557
投資有価証券の取得による支出	△796,861	△100,687
投資有価証券の売却による収入	693,154	347,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,548	-
貸付けによる支出	△50,030	△250
貸付金の回収による収入	20,589	21,145
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△1,247,161	△143,676
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,266,467	158,243
その他	△4,464	18,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,813	218,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△370,500	△287,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△82,949	△63,183
自己株式の処分による収入	57,672	-
自己株式の取得による支出	△123	△1,063
配当金の支払額	△742,946	△721,632
非支配株主への配当金の支払額	△68,500	△298,934
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△172,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,346	△1,549,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141,681	41,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△776,632	△810,346
現金及び現金同等物の期首残高	19,801,255	21,188,169
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	75,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,024,623	※1 20,453,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合は匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	一千円	900千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	19,319,623千円	20,698,371千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△295,000千円	△245,000千円
現金及び現金同等物	19,024,623千円	20,453,371千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,181千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	653,313	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金3,401千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	722,070	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	722,058	21.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,354,922	4,490,929	283,998	754,212	43,884,061	—	43,884,061
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,354,922	4,490,929	283,998	754,212	43,884,061	—	43,884,061
セグメント利益	4,170,238	512,221	61,714	119,726	4,863,899	△2,227,759	2,636,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,227,759千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	39,311,978	4,567,183	325,042	1,022,582	45,226,785	—	45,226,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,311,978	4,567,183	325,042	1,022,582	45,226,785	—	45,226,785
セグメント利益	3,966,384	565,330	152,735	179,002	4,863,451	△2,327,331	2,536,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,327,331千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円49銭	61円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,998,982	2,128,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,998,982	2,128,609
普通株式の期中平均株式数(株)	34,175,914	34,383,933

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間209,006株であります。なお、前連結会計年度において当該信託が所有していた当社株式をすべて売却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 722,058千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 21円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第53期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。